

さがみはら 市議会だより

第183号

平成25年
(2013年) 11月1日

■編集・発行：相模原市議会

電話042(769)9803

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

■ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

主な内容

代表質問	2面
一般質問	3～6面
議案審議結果一覧表、 陳情の審議結果	6面
決算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、決算特別委員会 分科会の審査	8面



市民レガッタ（相模湖）



謹んで哀
悼の意を表
し、ご冥福
を心よりお
祈り申し上
げます。

落合芳平議員逝去

相模原市議会議員落合芳平氏（民主・新無所属の会）は、去る8月24日に逝去されました。享年79歳。
故落合芳平議員は、平成7年4月、相模原市議会議員に当選し、平成25年8月までの間に、4期14年余りの水きにわたり、在職し、総務委員会委員長、環境経済委員会委員長、市監査委員、市農業委員会委員などを歴任され、高まちな政治信念をもって、本市の発展と市民生活の向上に、多大な貢献をされました。

▽指定障害福祉サービスの事業等

公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、再任用職員の給料月額の変更、当該改定に伴う特例規定を追加、その所要の改正をする。施行期日は、平成26年4月1日。

▽一般職の給与に関する条例の一部改正

公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、再任用職員の給料月額の変更、当該改定に伴う特例規定を追加、その所要の改正をする。施行期日は、平成26年4月1日。

主な議案の概要

9月定例会は、8月26日から9月30日までの会期36日間で開かれました。
本会議初日には、市長から一般職の給与に関する条例の一部改正など、14件の議案の提案説明が行われました。
本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われ、3日目の代表質問終了後、平成24年度決算審査のため、全議員を構成員とする決算特別委員会が設置されました。また、議員提案で、がんばる中小企業を応援する条例（議提議案第5号）が、提案されました。その後、各議案及び陳情が、所管の委員会に付託され、人事議案2件が同意されました。
本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人

平成24年度決算など、
36件の議案を可決・認定・同意
がんばる中小企業を応援する条例を制定

の議員から一般質問が行われました。また、6日目の一般質問終了後、1件の議案が提案され、質疑の後、建設委員会に付託されました。
本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、市長提案の議案は、可決され、議提議案第5号は、一部修正のうえ、可決されました。また、陳情は1件が採択、5件が不採択となりました。その後、意見書2件が提出され、可決されました。
※がんばる中小企業を応援する条例の条文等は、7面に掲載しています。

関係省令に基づく人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、指定小規模多機能型居宅介護事業所において障害児に対する通いサービスを提供する場合の特例規定の追加、その所要の改正をする。施行期日は、公布の日。
▽指定管理者の指定（市立相模川ふれあい科学館）
株式会社江ノ島マリンコーポレーションを当該施設の指定管理者に指定する。指定の期間は、平成26年1月15日から平成31年3月31日まで。
▽地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
建築基準法の規定に基づき、適正な都市機能及び健全な都市環境

議会日誌

会議名	開催された日
本会議	8月26日、9月3日、9月4日、9月25日、9月26日、9月27日、9月30日
総務委員会	9月6日
民生委員会	9月10日
環境経済委員会	9月9日、9月10日
建設委員会	9月11日、9月27日
文教委員会	9月12日、9月27日
議会運営委員会	8月24日、8月30日、9月4日、9月24日、9月30日
基地対策特別委員会	9月25日
交通問題特別委員会	9月25日
水源地域対策特別委員会	9月25日
防災特別委員会	9月25日
決算特別委員会	9月4日、9月24日
総務分科会	9月6日、9月9日
民生分科会	9月10日、9月11日
環境経済分科会	9月9日
建設分科会	9月11日
文教分科会	9月17日
全員協議会	9月24日

▽平成25年度各会計補正予算

を確保するため、鶴の原地区の地区整備計画の区域内における建築物の制限について所要の定めをする。施行期日は、公布の日。

▽岩本育英奨学金基金条例

財団法人岩本育英会の解散に伴い、その残余財産の寄附を受け、当該寄附金に原資として学術優秀で経済的理由により修学が困難な者に対する奨学金給付事業の財源とするため、基金の設置その他所要の定めをする。施行期日は、公布の日。

▽副市長の選任

小星敏行氏

▽教育委員会の委員の選任

福田須美子氏

▽意見書

地方税財源の充実確保を求める

▽集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書

公営企業会計（第1号）
補正額 1億5220万円

一般会計（第3号）
補正額 8億8600万円

特別会計（3会計）
補正額 3300万円

代表質問

7会派の代表及び1人の無所属議員により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。

平成24年度決算 総括と評価は

問 平成24年度決算に対する総括と評価は。

答 本市においては、主に製造業の企業収益の改善に伴う市税の増収などによって、前年度に比べ、歳入が増加したが、生活保護費などの増加に伴い、歳出についても前年度決算額を上回ったため、引き続き厳しい財政状況であったものと認識している。そうした中、平成24年度は、防災対策の推進や消防・救急体制の強化、子育て支援の充実や学校教育の諸問題への対応、広域的な道路ネットワークの整備や、商業振興、企業誘致、再生可能エネルギーの普及、シティセールズや区制を生かしたまちづくり等に取り組んできた。また、平成24年度の後半には、国の大型補正予算に併せ、本市としての経



ユニコムプラザさがみはら 大学情報コーナー

済、雇用対策事業を実施するため、平成25年度に予定していた防災対策事業などについて、大幅に前倒しを行い、強力に推進した。

問 市税の決算額は、2年連続で増収となったが、要因は。また、今後の推移の見通しは。

答 個人市民税は、年少扶養控除の廃止で、所得控除額が減少したことなどにより、前年度決算額と比較して、約15億7000万円の増収、法人市民税は、主に製造業の企業収益の改善により、約12億3000万円の増収、固定資産税、都市計画税は、評価替えなどにより、約23億5000万円の減収となった。こうしたことから、市税全体では、約5億5000万円の増収となったものである。今後の推移については、仮に、現行の税制度が維持されたとすると、長期的には、今後の人口減少により、個人市民税を中心に、減少傾向で推移するものと考えている。

問 市債の発行状況と、今後の発行についての考え方は。

答 市債の発行状況は、臨時財政対策債や補正予算債など、国策により発行を余儀なくされているものを中心に、ここ数年増加傾向にあるが、臨時財政対策債や補正予算債は、全額が交付税措置の対象となっており、償還財源は、制度的に手当てされている。今後の市債の発行は、本年6月に策定した、さがみはら都市経営指針・実行計画において、市債発行に関する目標値の設定を位置付け、平成26年度以降の目標を改めて設定することとしており、本市の財政状況のほか、現在、策定作業を進めている中期実施計画での資金需要や、社会経済状況などを総合的に勘案し、適切に判断していきたい。

問 都市経営ビジョンアクションプランで、平成23年度から3か年の市債発行額を1000億円以内としたが、目標達成の見通しは。

答 市債発行額は、平成22年度からの繰り越しを含めた平成23年度の実績が326億円、平成24年度の実績が387億円となっている。平成25年度における発行予定額は、予算上の229億円、平成24年度からの繰り越し分として74億円、合わせて303億円であるが、例年の状況から考えると、平成26年度への繰り越しが一定程度発生することから、現段階では、3年間の市債発行額が、1000億円以内となるものと考えている。

問 財政の健全性を計る指標のうち、将来負担比率が前年度に比べ、大きく上昇している原因は。

答 平成24年度決算における算定では、将来負担比率は、43.2%で、前年度から15.9ポイント上昇した。これは、県償還金の債務負担行為を新たに設定したことなどによるものであるが、依然として、早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政は、健全な状況であると認識している。

問 特別会計への繰出金抑制策の取り組みは。

答 特別会計は、その設置趣旨から、独立採算による健全な運営が求められており、都市経営ビジョン・アクションプランにおいて、具体的な目標を設定し、取り組みを進めてきた。今後も、より健全な財政運営を図るべく、引き続き、繰出金の抑制に努めていくことが必要と認識している。

相原宮下線改良工事 供用開始の時期は

問 都市計画道路相原宮下線道路改良工事の履行期限は、平成27年度中で、平成26年度末の相模原インターチェンジ開通に間に合わないと思うが、見解は。

答 本工事は、さがみ縦貫道路のアクセス道路として、国道16号から都市計画道路相原大沢線までの整備を行うものであり、平成26年度末の相模原インターチェンジの開通に合わせ、本線の供用開始を予定しており、付属する側道などの一部の工事を平成27年度に実施する予定である。

問 総合評価方式を採用して発注した過去の工事案件の評価は。また、都市計画道路相原宮下線道路改良工事に、この方式を採用し

特定住宅条例の改正 影響と今後の整備の考え方は

問 新たに供給する準公営住宅の設置経緯は。また、現在、特定公共賃貸住宅に入居する市民への影響は。

答 上九沢団地の特定公共賃貸住宅は、平成15年に中堅所得者向けの住宅として8戸を供給したもので、入居者資格の緩和や家賃の引き下げを行うなど、入居者の募集に努めていたが、現在、3戸が空き住戸となっている。一方で、公営住宅の応募倍率が高い状況にあること、また、特定公共賃貸住宅の供用開始から10年間実施していた家賃の減額措置が本年3月で終了したこともあり、準公営住宅に用途を変更し、公営住宅と同様に

に、低所得者向けの住宅として供給するものである。なお、今回の改正は、空き住戸のみ用途を変更するもので、現在、特定公共賃貸住宅に住む市民に影響はない。

問 住宅基本計画の進捗状況と今後の整備計画や供給の考え方は。

答 平成21年度に策定した住宅基本計画における、平成31年度の住宅供給目標戸数3220戸に対し、本年4月1日現在で2717戸となっていることから、今後も供給目標戸数の確保に取り組んでいく。今後の整備計画については、南台団地第2、第3工区及び並木団地第2工区の早期整備に取り組むとともに、上九沢団地第4工区

たことにより期待される効果は。

答 平成24年度は33件で総合評価方式を適用しているが、通常の一般競争入札の案件と比較し、工事成績評価点の平均が高い傾向であり、品質の確保につながっているものと認識している。今回の道路改良工事では、あらかじめ土中に連続して打ち込んだコンクリート杭がそのままアプローチ部の道路擁壁となる工法を採用してい

諸収入金の延滞金 条例改正の影響は

問 延滞金制度に関する市の基本的な考え方は。また、今回の条例改正の背景は。

答 延滞金制度については、納期内納付の促進、並びに納期内に納付した者との負担の公平性の確

の整備についても、その時期、整備内容などを検討している。供給にあたっては、財政状況等を踏まえ、建設コストの削減に努めるとともに、予防的観点から既存住宅の修繕、改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と平準化を図っていく。

問 上九沢団地の高齢者向け施設と、次期建設予定地の有効利用に対する考え方は。

答 上九沢団地の高齢者向け施設については、高齢者の多様な目的に応じた文化的生活を送ることができるよう、設置していることから、今後も入居者への周知を図るとともに、積極的な利用拡大に努めていく。また、第4工区の建設予定地については、現在、消防署の訓練で使用する場合があるが、地域からの利用要望等がある場合は、内容に応じて一時的な利用を検討していきたい。

るが、このPC壁体の表面が道路の壁面として露出するため、その施工が工事の出来栄に大きく影響を及ぼすことから、PC壁体を土中に打ち込む際の施工精度と、表面の美観に配慮した施工方法など、工事的物の性能、機能の向上に関する提案を技術提案の評価項目とした。総合評価方式を採用することにより、工事の品質がさらに高まるものと考えている。

保を目的とするものである。また、条例改正の背景については、本年3月の地方税法の改正において、市税の延滞金の割合の見直しが行われたことを踏まえ、介護保険料、後期高齢者医療保険料、諸収入金等の延滞金の割合の見直しを行うとともに、督促や減免、延滞金の計算方法等の規定の整理を行うものである。

問 今回の条例改正による徴収効果について、見解は。

答 条例改正に基づき、延滞金等の割合などの規定を整理することとで、各所管課における適正な徴収事務の推進が図られることから、延滞金制度の周知とともに、納期内納付の徹底を図り、更なる収入確保につながると考えている。

問 延滞金の減免規定の目的及び適用の考え方は。

答 介護保険料等の条例については、災害等やむを得ない事情により、延滞金を納めることができない場合、減額または免除する規定を設けている。しかしながら、諸収入金に対する延滞金徴収条例や奨学金条例など、一部の条例においては、延滞金の減免規定がないため、新たに規定を追加するものである。また、減免の具体的な適用条件については、市税における延滞金の減免規定を基本として、各規則において、今後整理していきたいと考えている。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。

青少年支援の取組と地域の人材の育成は

寺田 弘子
(新政クラブ)

議員 問題を抱える青少年の支援について、市の取り組みは。また、地域で活動する人材の育成は。

市長 青少年問題協議会や子ども・若者支援協議会において、福祉、教育、雇用などの各分野をつなぐネットワークを形成し、関係機関との連携強化や情報共有を図っている。地域で活動する人材の育成については、青少年関係団体や青少年指導者に対して、研修や講演の機会を増やすとともに、新たに支援してくれる人たちには、

地域での適切な情報が共有できるよう、研修会、講演会等を行うことなどにより、青少年の健全育成のための環境づくりや、相談体制の充実に努めていきたい。

▽支援教育コーディネーター

議員 全校配置された支援教育コーディネーターの現状と課題は。

教育長 支援教育コーディネーターは、学級担任や養護教諭が兼務していることが多く、保護者や教職員からの相談等に対応する時間の確保が難しいことや、個々の教育的ニーズが複雑化、多様化する中で、コーディネーターの力量を高めること等が課題である。

《その他の質問項目》

ごみの減量化・資源化についての周知啓発活動／子育て支援としてのブックチャンス

歩行者・自転車分離

現在の取組状況は

久保田 浩孝
(公明党)

議員 歩行者と自転車の分離対策の推進について、取り組みは。

市長 本年度に策定予定の(仮称)市自転車通行環境整備計画に、自転車道等の整備・拡充、歩行者・自転車の通行区分の明確化や、通行危険箇所の対策などを位置付け、自転車通行環境の改善を図ってきたい。

▽避難所備蓄の拡充の進捗

特別支援教育 本市の方針は

石川 将誠
(新政クラブ)

議員 障害のある児童・生徒への教育について市としての方針は。

教育長 本市では、新・市支援教育推進プランに基づき、すべての子どもが楽しく、充実した学校生活を送る姿の実現を目指し、支援教育を推進している。また、特別支援学級を全校に設置し、子どもに寄り添った教育の充実に取り組んでいる。



特別支援学級の授業

ながら選定をしたもので、今後、順次備蓄を進めていきたい。

《その他の質問項目》

地域防災力強化対策／災害に強いまちづくり／木もれびの森の保全活用／市民税減免制度等の周知

高度処理型浄化槽 設置の集中的取組を

小林 正明
(市民連合)

議員 高度処理型浄化槽整備区域における、生活排水による環境悪化の早期解消のための対策は。

組んでいる。特別支援学級では、基礎学力の定着を図りつつ、一人ひとりの良さを個性として着実に伸ばすための教育が計画的に行われることが大切と考えている。

▽古淵駅周辺のまちづくり

議員 古淵駅の施設や駅前広場の再整備、機能拡充が必要と考えるが、市の見解は。

市長 古淵駅周辺地域では急速な市街化が進み、買い物客や通勤、

プラネタリウム 活用の方策は

小池 義和
(颯爽)

議員 教育面やシティセールス面からのプラネタリウム活用策は。

教育長 博物館のプラネタリウムでは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携により、小惑星探査機はやぶさ等を取り上げた、本市オリジナル番組の制作・上映をはじめ、JAXA研究者による天文や宇宙に関する講演会等を開催している。学校教育では、星空観察の学習投影の実施のほか、昨年の金環日食の際には、教員に事前研修を行った。また、ホームページやツイッターを活用したシティセールスにも努めている。

▽市民向けの天体観測事業

議員 博物館における市民向け

通学等の駅利用者が増加しており、今後も更なる都市機能の充実が求められると考えている。駅施設や駅前広場の再整備、機能の拡充等については、今後のまちづくりの動向を踏まえた中で、検討していく課題であると捉えている。

《その他の質問項目》

特別支援学級の個別の指導計画／公共施設の樹木／東清掃事業所廃止後の跡地利用

の天体観測などの事業は。

教育長 博物館の天体観測室に設置されている県内最大級の天体望遠鏡を活用し、毎月、星空観望会を開催している。また、特別な天文現象を観察する事業や、昼間の星を見るつどいなど、子どもたちをはじめ、多くの人たちに宇宙を身近に感じてもらえるよう、各種事業に取り組んでいる。

《その他の質問項目》

地産地消の取り組み(農産物直売所・学校給食)／小山公園ニュースポーツ広場

祭りの開催経費 財源確保の考え方は

関根 雅吾郎
(民主・新無所属)

議員 祭りの開催経費における自主財源確保の取り組みと、市負

槽の設置推進に努めていく。

▽津久井地域線引きの方向性

議員 津久井地域の線引きについて、市としての方向性は。

市長 津久井地域の線引きについては、年内に県の線引き見直しの考え方や基準が示され、平成28年度に都市計画決定の予定である。本市では、この定期見直しの期間において、最新の国勢調査の人口

リニアの車両基地 リニア館の設置を

栄 裕明
(公明党)

議員 リニア中央新幹線車両基地に、リニア館を併設し、観光地として地域振興の柱とする考えは。

市長 本市に設置される車両基地は、緑区鳥屋地区に約50ヘクタールの施設が整備されるものと承



知している。この車両基地では、見学施設等、観光資源としての活用や雇用の創出など、様々な視点で地域振興につながる可能性があることから、整備主体であるJR東海に対し、地域振興の視点を踏まえて整備を行うよう、県と連携して要請していきたい。

▽城山もみじまつりの今後の開催

議員 原宿公園で開催されている城山もみじまつりは、隣接する原宿グラウンドの返還で、来場者駐車場の不足が懸念されるが、今後の開催の見通しは。

市長 市としては、より地域に親しまれる市民まつりとして、盛大に開催されるよう、周辺の公共施設など、原宿グラウンドに代わる駐車場の確保や、公共交通機関の利用促進の周知等により、来場者の利便性を確保できるよう、実行委員会と連携を図っていきたい。

《その他の質問項目》

急傾斜地における地すべり・がけ崩れ対策／児童厚生施設等／津久井産材活用

おり、その他のゴミが出ない取り組みは、実行委員会など一層の連携を図る中で検討していきたい。

▽消費税増税の歳入歳出への影響

議員 平成24年度決算における消費税関連の内容は。また、来年度、増税された場合の見込みは。

市長 平成24年度決算の歳入では、地方消費税交付金が、約62億円、歳出では、消費税支払い相当額が、約38億円となっている。来年度4月に消費税率が8%となった場合、歳入は、約10億円程度の増収が見込まれるが、歳出は、国の取り組みが明らかでないことから、正確な算定は行えない状況である。

《その他の質問項目》

持続可能な開発のための教育(今後の関わり、方向性)／国民健康保険医療費通知(費用、内容)

視覚障害者生活支援 事業の取組状況は

岸浪 孝志
(新政クラブ)

議員 視覚障害者数の推移と、生活支援の取組状況は。

市長 身体障害者手帳を持つ視覚障害者は、本年7月1日現在、1252人で、ほぼ横ばいである。視覚障害者支援は、外出の援助を行うサービスの実施とともに、音声コード読み上げ装置や、拡大読書器を給付するなど、自立支援や社会参加のための取組を進めている。さらに、声の広報や点字版広報の配付、書籍の点訳や拡大

津久井のまちづくり 用途地域指定中心に

栗原 大
(みんなのクラブ)

議員 津久井地域は、金原工業団地やリニア車両基地等の工業用地を除いて、線引きによらない、用途地域指定を中心に、まちづくりを進めるべきと思うが、見解は。

市長 県では、現在、線引きの定期見直しの準備を進めている。

本市では、この定期見直しの期間において、最新の国勢調査の人口や、都市計画基礎調査による土地利用の動向などを勘案し、地域住民の意見を聞くとともに、都市計画審議会での審議など、手続きを進める中で、今後の線引きの在り方や用途地域の見直しなど、将来の方向性を示していきたい。

▽市場公募地方債の増額

議員 銀行からの借入れを減らし、市場公募地方債を増額するべきと考えるが、見解は。

博物館とJAXA 連携状況と今後は

小野 弘
(新政クラブ)

議員 博物館と近隣にある宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携状況と今後の進め方は。

教育長 博物館では、平成22年度に、小惑星探査機はやぶさの帰還カプセルを世界初公開したことを契機に、毎年、夏休み期間を中心に、企画展を実施している。今年度は、はやぶさ2応援企画展を開催したほか、イプシロンロケット打ち上げの際には、パブリック



JAXA企画展(市立博物館)

フィルムコミッション シテイセールスと一体で

長友 義樹
(颯爽)

議員 フィルムコミッションとシテイセールスは、一体事業として、推進する考えは。

市長 フィルムコミッション事業は、施設利用手続きの簡素化や、事業の受け入れ基準見直しなど、

軽度・中等度難聴児 補聴器購入補助は

松永 千賀子
(日本共産党)

議員 身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度・中等度難聴児への補聴器購入に対する補助制度を創設する考えは。

市長 軽度・中等度難聴のある児童も、言語発達や社会性の面から、早期に補聴器を使用することが望ましいと考えている。一方で、各家庭での高額な補聴器の購入は、容易ではないと推察している。補聴器購入に対する補助制度の在り方は、難聴児の健全な発達の支援の必要性を踏まえ、課題の整理に努め、学校関係者等とも協議しな

教職員給与費・定数 決定権移譲の経緯は

江成 直士
(市民連合)

議員 県費負担教職員の給与費負担、学級編成、定数配置等の決定権の政令市への移譲に係る閣議決定の経過と内容は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

市長 生活扶助基準の改定は、物価の動向や国民の消費実態を勘案し、毎年度見直していくもので、現時点では、来年度以降について示されていないことから、国の動向を注視しながら検討していくが、出来る限りその影響が及ばないようにするとの国の対応方針に基づき、適切に対応していきたい。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

自治会加入のメリット 示し加入促進を

鈴木 秀成
(民主・新無所属)

議員 本市の行政運営上も、市民自身の生活にも必要不可欠な自治会への加入のメリットの認識は。

市長 自治会は、地域住民が互いに助け合い、支え合う、相互扶助の自治組織として、防災用品の備蓄やごみ集積所の管理等、地域生活に密着した役割を担ってもらっている。こうしたことから、多くの住民が自治会に加入し、地域活動に参加することで、相互のつ



補聴器等の展示(ウェルネスさがみはら)



自治会連合会のホームページ

市長 義務付け・枠付けの第4次見直しで、県費負担教職員の給与費負担等は、第30次地方制度調査会の審議状況を踏まえつつ、関係者の理解を得た上で、指定都市へ移譲することとされた。6月の答申では、指定都市と都道府県の多くが移譲に賛成している事務などは、指定都市に移譲することを基本として検討を進めるとされた。

議員 本市の多文化共生のまちづくりに向けた取り組みの現状と、今後の方向性は。

市長 市では、外国人市民の参画も得て、国際交流ラウンジを運営し、多言語による情報提供など、相互理解を深めるとともに、外国人市民の自立促進に努めている。また、外国人市民が地域活動、市民活動に参加するきっかけづくりに取り組んでいる。今後も、引き続き、外国人支援に関わる市民活動団体との連携を進め、国際交流ラウンジの機能充実を進めていく。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

議員 生活扶助基準の見直しに伴い、影響を受ける市単独制度について、来年度以降の対応方針は。

米軍機の騒音被害 SNSで情報提供を

阿部 善博
(新政クラブ)

議員 厚木基地の航空機騒音の様子を、SNSなどを活用しリアルタイムで市民に提供する仕組みを整備するべきと思うが、見解は。

市長 ツイッターやブログなど、SNS（ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス）を活用したりアルタイムの情報提供は、米軍機の飛行訓練や空母の動向など、米軍の運用上の情報が入手困難であることや、市民に情報提供する際には、事実関係を関係機関等に十分確認し、適正な情報の把握が必要であることから、様々な課題があるものと考えている。

子ども・子育て新制度への対応 子ども・子育て新制度への移行に向けた、対応状況は。

市長 子ども・子育て会議を設置し、各種基準を定める条例等の制定など、新制度移行への準備を進めている。本年11月には、法定計画である子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育施設や子ども子育て支援事業の利用に関する意向等を把握するためのアンケート調査及びヒアリングを実施する予定である。

国家公務員研修所 本市へ誘致の考えは

大槻 研
(みんなのクラブ)

議員 相模総合補給廠の一部返還用地に、国家公務員研修所などの国の施設を誘致する考えは。

市長 相模総合補給廠の一部返還予定地の土地利用は、現在、広域交流拠点基本計画策定の中で、検討を進めている。国の機関をはじめとした行政機能の配置については、広域的な拠点性向上の観点から、長期的な視点に立った検討を行い、関係機関と協議していき



相模総合補給廠の一部返還予定地

さがみ縦貫道路 利用料低減の要請を

中村 昌治
(新政クラブ)

議員 さがみ縦貫道路の利用料金は、建設の趣旨からも東名高速道路などと同程度以下でなければならぬと思うが、市の見解は。

市長 さがみ縦貫道路の利用料金低減については、九都県市首脳会議や県央相模川サミットなどを通じ、国へ要望している。本年6月に社会資本整備審議会国土幹線

たいと考えている。

マリニア中央新幹線の活用

議員 2020年の東京オリンピック開催に合わせ、橋本駅周辺

女性起業家 支援の推進を

五十嵐 千代
(颯爽)

議員 女性起業家をより多く輩出するため、女性起業家に特化したサポート体制を構築するべきと考えるが、見解は。

市長 本年度、新たに女性を対象にしたセミナーを、ソレイユさがみで開催予定である。また、女性を対象とした起業に係る助成制度は、ニーズを踏まえ、検討していきたい。さらに、起業後のサポート体制として、新たに起業した人には、SOHO等の事業者を対象とした情報交換会への参加を呼びかけており、多くの女性起業家に交流の場として活用されている。

道路部会の中間答申で、整備重視の料金から利用重視の料金への転



相模原愛川インターチェンジ料金所

にリニア中央新幹線のPR施設を設置するべきと思うが、見解は。

市長 リニア駅の実現によって、橋本駅周辺地区が、県内はもとより、首都圏南西部における広域交通の要衝となり、人や情報の交流が活発化することが期待される。こうしたことから、JR東海、市内企業などが持つ最先端の技術や事業活動等の情報をはじめ、あらゆる分野における情報を、国内外の来街者に発信する拠点としての機能を有するまちづくりを進めていきたい。

《その他の質問項目》

学校との連携（小1プロブレム対策）／社会保障での連携／bono相模大野オープン半年後

市長 本年度、新たに女性を対象にしたセミナーを、ソレイユさがみで開催予定である。また、女性を対象とした起業に係る助成制度は、ニーズを踏まえ、検討していきたい。さらに、起業後のサポート体制として、新たに起業した人には、SOHO等の事業者を対象とした情報交換会への参加を呼びかけており、多くの女性起業家に交流の場として活用されている。

換の考え方が示されたところであり、本市においても、本年7月に、国土交通大臣へさがみ縦貫道路の料金低減について要望した。

議員 相模川をアユの名所として知名度を上げるPRについての考え方は。

市長 市としては、相模川がアユの名所として広く知られ、釣り人や自然に親しむ人など、より多くの来客につながるよう、漁業協同組合や市観光協会等と連携を図りながら、ホームページや観光ガイドブック等への掲載を工夫するなど、効果的な情報発信に努めていきたいと考えている。

《その他の質問項目》

議員 潤水都市さがみはらフェスタ（さがみはらあ麺グランプリ、ゆるキヤラと銀河連邦ヒーロー）

《その他の質問項目》

小田急東林間駅西口 昇降機設置の考えは

折笠 峰夫
(新政クラブ)

議員 小田急線の東林間駅は、西口にもエレベーター等を設置し、早急にバリアフリー化を図るべきと考えるが、見解は。

市長 東林間駅西口のバリアフリー化は、小田急電鉄に対し、市

《その他の質問項目》

議員 公共施設マネジメントの推進には、施設のトータルコストを統一的なデータで把握した上、見える化し、市民との合意形成を図るべきと思うが、見解は。

市長 公共施設マネジメントを進めるには、地域の住民の意見や施設の利用状況等を勘案しながら、検討を進める必要がある。このため、利用実態や、維持管理コストの見直し等を分かりやすく示すことや、公共施設情報の一元的な管理も必要となることから、具体的な方法等の検討を進めていく。

《その他の質問項目》

議員 オープンガバメントの推進／学校教育（21世紀型スキル）



男女共同参画センター ソレイユさがみ（緑区）

市施設駐車場 終日有料化の理由は

藤井 克彦
(日本共産党)

議員 市役所及び周辺の市施設駐車場の有料化の理由は、入庫待ち渋滞の解消と聞くが、土日や夜間も有料化する理由は。

市長 市役所及び周辺の市施設駐車場は、数十台規模の入庫待ち渋滞が、月に数日発生している状況であることから、これを解消するため、先行都市などの事例も踏まえ、民間業者への貸し付けを実施する予定である。現在の利用状況が踏まえると、土日、夜間においても長時間の駐車が見られる

体力・運動能力調査 結果への認識は

大沢 洋子
(民主・新無所属)

議員 国が実施している児童生徒の体力・運動能力調査の神奈川県の結果は、全国平均を下回っていると聞くが、現状の認識は。

教育長 調査結果の上位の県との整備は、現在、小田急相模原駅北口B地区第一種市街地再開発事業区域から、南大野交番前交差点までの延長約125mの区間で、用地の取得に取り組んでおり、平成25年度末で、用地取得率は、約66%となる見込みである。今後も、引き続き、用地取得に努め、早期整備に向け取り組んでいく。

《その他の質問項目》

都市計画道路の整備（見直し方針の状況、都市計画道路相模台双葉線の整備）

ことから、民間業者のノウハウを活用し、コインパーキングとして運営するためには、土日、夜間を含めた24時間での対策を取るのが適切であると判断した。

市民会館利用者の駐車場利用 議員 市民会館利用者の駐車場利用の有料化について、見解は。

市長 貸付事業を先行実施している他都市の例では、ホール等利用者に対して、無料とする扱いをしていないが、本市の場合は、市民会館利用者などにも配慮して、一律2時間までを無料としたところである。

《その他の質問項目》

小規模修繕登録制度／地域活動の支援（こどもセンターの地域利用）／リニア中央新幹線建設と駅誘致

議員 精神障害者の移動支援のため、バス利用に対する助成制度を創設する考えは。

市長 精神障害者のバス利用に対する助成制度を創設し、福祉タクシーの利用と自動車燃料費に係る助成制度から選択できる仕組みを導入することは、バス事業者との協議をはじめ、費用対効果の検証などの課題があると認識している。国やバス事業者に対しては、引き続き、事業者自らの実施により、精神障害者への割り引きが実現するよう、要望していく。

《その他の質問項目》

子育て支援（イクメンを増やす対策、家庭教育支援資料）

24時間訪問介護看護 事業者支援の取組は

加藤 明德
(公明党)

議員 24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスは、本市を含め、未実施自治体が多いが、実施に向けた取り組みは。

市長 本市には、当該サービスを提供する事業者がないことから、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の事業者選考に当たり、このサービスを併設する提案を高評価するとともに、国庫補助を活用した補助制度を設け、事業者の参入を促進している。現

境川の浸水被害対策 法律指定後の取組は

久保田 義則
(新政クラブ)

議員 境川が、特定都市河川浸水被害対策法の指定を受けることによる本市の取り組みは。

市長 河川や流域が、法の指定を受けると、河川管理者や流域の自治体等は、共同で流域水害対策計画を策定し、浸水被害防止に取り組むこととなる。本市の取り組みとしては、開発行為等、雨水の流出を増加させる恐れのある行為には許可が必要となり、雨水流出抑制対策を、法に基づき指導することとなる。また、流域内の事業者や住民に、雨水の流出抑制の啓発活動や、調整池を保全調整池に指定し、機能保全を図っていく。

▽来年度の総合防災訓練

議員 来年度の総合防災訓練の基本的な考え方と会場の選定は。

市長 来年度の本市の総合防災

在、2事業者が、平成26年度中の開設を目指して準備を進めており、本年度も1事業所の提案を採用し、平成27年度の開設を見込んでいます。

議員 国直轄事業は、本市も事業費の一部を負担していることから、国に対し、誰もが利用しやすい施設になるよう、強く申し入れるべきと思うが、本市の考え方は。

市長 国直轄事業負担金に係る事業については、地域住民の声を踏まえながら、利用者の利便性の向上が図られるよう、国に対して働きかけを行っていききたい。

《その他の質問項目》

訓練は、九都県市合同防災訓練の中央会場として位置づけられることから、本市にとどまらず首都圏の防災力向上に寄与するという視野に立ち、多くの市民、企業、関係機関等と緊密に連携した、より実践的な訓練を、本年度と同様、相模総合補給廠の一部返還予定地で実施していきたい。

《その他の質問項目》
雇用対策（総合就職支援センター）
／道路整備（都市計画道路宮上横
山線）



境 川

9 月定例会議案審議結果一覽表

[illegible]

凡例：○…賛成、×…反対

(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は✕を付記しています。)
ただし、決算議案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。

議案番号	議 案	新 政 ク ラ ブ 17人	公 明 党 8人	民 主 ・ 新 無 所 属 6人	颯 爽 5人	日 本 共 産 党 4人	市 民 連 合 3人	み ん な の ク ラ ブ 3人	無 所 属 議 員 A 1人	無 所 属 議 員 B 1人	議決結果
市 長 提 出 議 案											
92号	平成25年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
93号	平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）										
94号	平成25年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）										
95号	平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
96号	平成25年度下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
97号	副市長の選任（小星敏行氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
98号	教育委員会の委員の選任（福田須美子氏）										
99号	工事請負契約（市道新戸相武台道路改良工事（第三工区））	○ 賛	○ 賛	○ 賛	○ 賛	×	○ 賛	○ 賛	○ 賛	○ 賛	可決
議 員 提 出 議 案											
第5号	がんばる中小企業を応援する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	修正 可決
6号	地方税財源の充実確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7号	団体的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書										

陳情の審議結果

採
択

▽集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設について

不採択

▽リニア中央新幹線について

▽神奈川県における公契約条例制

- ▽神奈川県に対し公契約条例の制定を求めることについて
- ▽子宮頸がんワクチン事業の一時中止を求め、早急な調査の開始を求めることについて
- ▽アスベスト被害者の早期救済・解決を図ることについて

議会内会派の構成 (議員の氏名は50音順)

新	政	ク	ラ	ブ					
阿部善博	小野弘志	石川小野	将沢保田	誠一則子	稲折佐中	垣笠藤村	峰賢昌	稔夫司治	
小野浪田	倉下孝奉	久寺古山	内岸一	明雄		測			
須沼宮									
公			明			党			
大崎秀治	裕明己	加藤菅米	藤原山	明康定	德行克	久保田浩	関山由紀	孝江	
西家									
民主			・	新	無	所	属		
大沢洋	鈴木秀成	小田貴久	関根雅吾			桜井はる	中村知	な成	
颯						爽			
五十嵐千代	野元好美	小池義和	森繁之			長友義樹			
日本			共	産		党			
大田浩	松永千賀子	竹腰早苗				藤井克彦			
市			民	連		合			
江成直士		金子豊貴男				小林正明			
みんな			の	ク	ラ	ブ			
大槻研		栗原大				小林倫明			
会派に属して		市川圭				(無所属議員A)			
いない議員		白井貴彦				(無所属議員B)			

決算に対する 討論要旨

反 対 討 論

― 日本共産党 ―

市税収入の増収には、年少扶養控除の廃止等による増収などが含まれており、実質的には、減収である。市民生活は厳しさを増している。消費税増税、社会保障制度の見直し、ＴＰＰ、原発など、市民生活が破壊されようとしている中で、市民の暮らしや福祉を守る市長の政治姿勢が問われている。暮らし・福祉最優先の市民にあたたかい市政運営を強く求める。政令市移行に伴う財政シミュレーションと比べ、48億円の黒字であると言っているが、市債が含まれており、市債残高は、シミュレーションより57億円以上増えている。また、国直轄事業負担金の見込みも、200億円から290億円に増加した。政令市移行による財政悪化は、想定以上に進んでいる。市民生活へのしわ寄せが生じたことを率直に認めるべきである。市役所周辺公共施設駐車場の有料化は、理由の説明責任を果たしておらず、撤回を強く求める。リニア中央新幹線の計画の中止、撤回を求める。基地問題では、米軍機による騒音の解消、及び市として市民の命を守る立場から、オスプレイの訓練、配備に反対するよう、国に働きかけることを強く求める。

賛 成 討 論

― 公明党 ―

平成24年度は、様々な経済対策等により回復の動きが見られ、年度後半には、国の大型補正予算に併せ、経済、雇用対策事業を実施するため、平成25年度予定してい

た事業の大幅な前倒しを行い、推進された。健全化判断比率は、早期健全化基準を大きく下回っており、おおむね良好な財政運営が行われていると評価する。平成18年度以降、増加していた市税収入未済額を減少させることができたことを評価する。職員のメンタル面のケアも含め、適材・適所に人員配置をするよう、強く要望する。子育て世代に対する支援策や、救急医療体制の充実、さらに、高齢者や障害児者への施策も着実に推進できたことを評価する。発達障害支援センターにおける相談業務等の取り組みの更なる充実を要望する。がん検診の受診率向上のため、夜間の受診体制の確立や、日曜日の検診体制など、多様化したライフサイクルに合った、受診しやすい環境整備の確立を進めるよう、強く要望する。中小企業、小規模企業に対する更なる支援強化の取り組みを要望する。橋りょう長寿命化や浸水被害対策等を推進し、安全・安心の強化が促進されたことを評価する。学校教職員コンプライアンス推進指針の徹底、実践のために、専管組織である教職員コンプライアンス室の設置を要望する。

賛 成 討 論

― 颯 爽 ―

平成24年度は、防災・減災に対する取り組みが、大きく進んだことを特に評価する。財政の健全化については、財政力指数、自主財源比率とも下がっており、市長が目指す、幅広い権限と十分な財源が備えられるべきとの考えと逆行している。真の地方分権改革が行われるよう、引き続き、国への働きかけを行うことを強く求める。歳入では、市税収納率の向上に、全庁を挙げた取り組みを求める。臨時財政対策債の肥大化は、将来

の財政運営への影響が懸念され、本来あるべき国と自治体の在り方を実現できるよう、毅然とした態度で臨むことを求める。保育所待機児童の解消には、市民のニーズに的確に対応できる取り組みを強く求める。認知症総合対策の継続的な取り組みを要望する。女性の起業支援や、女性市職員の積極的な管理職登用などを強く求める。土木政策では、普通建設費が伸び続けているため、市財政全体のバランスと、将来負担の在り方を見つめ直し、慎重な対応を求める。教育予算は、学力の低下、不登校、いじめ問題などの課題解決が求められる中、減額されている。教育的な予算付けを強く求める。

賛 成 討 論

― 民主・新無所属 ―

平成24年度は、財政構造が硬直し、厳しい状況下であったが、安全・安心のまちづくりという基本理念の下、おおむね良好な財政運営が行われていたと評価する。市税は、前年度比0.5%増で、引き続き、市税の増収に向けた積極的な取り組みを求める。市債の残高は、膨らみ続けており、未来の子どもたちに借金を回さない精神で、発行の抑制に向けた努力を望む。国直轄事業負担金の負担増は、軽減するよう、国へ忍耐強く働きかけて欲しい。中小企業や小規模事業者等、長年の不況の中で頑張っている事業者への支援を要望する。本市独自の再生可能エネルギーの普及、啓発の推進を求める。地域防災計画の着実な推進を要望する。行政、自治会、地域が連携、密着した危機管理体制の確立、防災用資機材の確保など、自分たちのまちは自分たちで守るという自主防災組織の育成、啓発を引き続き進めるよう求める。生活

賛 成 討 論

― 市民連合 ―

津久井地域の線引きは、凍結状態であるが、政令改正を活用して、線引き対象地域の市民の不安が、一日も早く解消されるよう望む。政令市としての課題は、市民負担を伴う市債発行によって収支の均衡が保たれていること、国直轄事業の費用は、すべて国が負担すべきであり、津久井赤十字病院建設費借入補助金に係る償還金の負担には、合理的な理由がないことを指摘する。リニア中央新幹線関連の周辺整備では、交通人口の増加と消費人口の増加との関連性、大手資本の流入と地元商店街の活性化との関連性を、慎重に検討し、費用対効果の観点から、過大な投資を避けるべきである。相模総合補給廠一部返還予定地の道路用地は、歩行者専用道の整備を早く進めるよう、要望する。教員の単独採用による人材確保は、全国的な呼びかけや、さがみ風つ子教師塾の取り組みを含めた積極的な準備の成果として評価する。普通教室へのエアコンの整備は、早急な決断と取り組みを、強く期待する。いじめ問題対策では、教職員研修、いじめ解決支援組織の設置などの取り組みの充実を強く求める。

賛 成 討 論

― 新政クラブ ―

平成24年度は、厳しい財政状況下にも関わらず、各分野において、

がんばる中小企業を 応援する条例を制定

「がんばる中小企業を応援する条例」は、9月4日の本会議に、新政クラブの佐藤賢司議員ほか12名から提案され、環境経済委員会に付託され、9月10日の環境経済委員会では審査されました。

委員会には、原案のほか、森繁之議員ほか4名、及び大田浩議員から修正案が提出され、それぞれの案について、提出者に対する質疑が行われた後、順番に、採決が行われました。最初に、大田浩議員が提出した修正案について、採決が行われ、賛成少数で否決され

ました。次に、森繁之議員ほか4名が提出した修正案について、採決が行われ、賛成総員で可決されました。最後に、修正部分を除く原案について、採決が行われ、賛成総員で可決されました。

なお、原案に対しては、条例名称に、ひらがなを用いた理由、9月定例会に本条例案を提案した経過、第3条の見出しを「市の責務」とした考え、また、第3条第1項の「中小企業の振興に関する施策」において想定される施策、第7条の「市民の理解と協力」の具体的な内容、前文で「市内経済の持続的な発展」としたことへの見解について質疑されました。

相模原市がんばる中小企業を応援する条例	
近年の経済活動のグローバル化とそれに伴う企業間競争の激化、社会構造を急変する少子高齢化の進行や人口減少時代の到来を受け、中小企業を取り巻く環境は大きく変化してきており、その活力の低下も懸念されることとする。	取り進むとともに、市が実施する中小企業の振興に関する施策に市と連携して取り組むよう努めるものとする。
本市は、昭和29年の市制施行以来、高度経済成長を背景に多様な業種で新進気鋭の意欲的な人々が、技術を磨き合いながら助け合い、事業活動を展開し、成長・発展してきた都市です。首都圏南西部における広域的な交流拠点都市として、市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の産業活動を支援することが不可欠であるという基本的な考え方に立ち、中小企業の振興に関する施策を本市政の重要課題として位置付け、相模原市をより豊かで住みやすいまちとするため、ここに、この条例を制定します。	(大企業者の役割) 第6条 大企業者は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。
(目的) 第1条 この条例は、中小企業が本市の経済において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。	(市民の理解と協力) 第7条 市民は、中小企業の振興が市内経済の発展及び市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業者の健全な発展に協力するよう努めるものとする。
(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。	(施策の基本方針) 第8条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行うものとする。 (1) 中小企業者の経営の革新及び創業を促進するための施策を推進すること。 (2) 中小企業者製品の販路拡大及び新技術等を利用した事業活動の促進を図ること。 (3) 市が行う工場の発注、物品及び役務の調達等には、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、中小企業者の受注の機会の増大に努めること。 (4) 中小企業者の事業活動に必要な人材の育成及び確保並びに資金供給の円滑化を図ることにより、中小企業者の経営基盤の強化を促進すること。 (5) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第24条の2第3項に規定する指定管理者の指定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、中小企業者の参入機会の増大に努めること。 (6) 中小企業者の経営の革新のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な支援に努めること。 (7) 中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、大企業者、大学等との連携及び協力を促進するための施策を推進すること。 (8) 中小企業の振興に対する市民の理解を深めるとともに、中小企業の振興が地域のにぎわいづくりや地域社会の発展において果たす役割の重要性を認識し、中小企業者と協働し、その活性化に向けた施策を推進すること。
第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。	第9条 市は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。
2 市は、前項の施策の策定及び実施に当たっては、国、関係地方公共団体、中小企業者、中小企業支援機関、大企業者、大学等及び市民と協力して、効果的に実施するよう努めるものとする。	(実施状況の検証及び公表) 第10条 市長は、毎年度、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、検証を行うとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。
(中小企業者の取組) 第4条 中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的な取組を行うよう努めるものとする。	(委任) 第11条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。
2 中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。	附 則 この条例は、平成26年4月1日から施行する。
3 中小企業者は、従業員が健康で働きやすい職場環境づくり及び福利厚生の実施に努めるものとする。	
4 中小企業者は、地域社会と調和を図り、緊急の災害への対応を始めとし	
(中小企業支援機関の取組) 第5条 中小企業支援機関は、中小企業者の経営の改善及び向上のための支援に積極的	

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所の行政資料コーナー、図書館(相武台分館では本会議会議録のみ)で閲覧できます。9月定例会の本会議及び委員会の会議録は11月下旬までに配架する予定です。なお、本会議の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会(議案、請願、陳情を審査するものに限る)のライブ中継と録画放映が視聴できます。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。

総務委員会

▽一般職の給与に関する条例の一部改正

再任用職員の給料表改定後の給料月額を25万8000円と設定した根拠や、再任用職員の勤務に伴う昇給等の考え、期末手当等の水準の設定について尋ねられた。また、正規職員と同じ勤務時間になった場合の、市役所全体における職員定数や新規採用職員の採用人数に与える影響について質疑された。さらに、市職員の雇用形態ごとの人数について、現状と今後の予定について質疑されるとともに、再任用職員がフルタイムで働くことに伴い、退職時の職場にそのまま継続雇用になるのか、新しい部署に配置されるのか、配置先の考えについて問われた。また、フルタイムで採用する再任用職員は、人事委員会が採用するののか、各職場なのか、採用形態が問われるとともに、再任用職員の任期途中での退職の状況が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

民生委員会

▽指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

障害児が利用する児童発達支援

環境経済委員会

▽指定管理者の指定(市立相模川ふれあい科学館)

指定管理者選考の際、最低基準点を配点合計の4割程度とした理由が問われるとともに、選考過程における候補団体の得点と提案内容の特徴が尋ねられた。今回、指定管理者が交替することとなったことによる、地元からの集客への

建設委員会

▽地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

平成25年7月25日に新たに都市計画決定された、鶴の原地区地区計画について、過去のマンション建設等の影響が、計画策定の背景にあるのが、問われた。また、同計画の合意形成に至った過程や地権者の賛同率について尋ねられるとともに、条例化による強制力について問われた。また、建築物

文教委員会

▽岩本育英奨学金基金条例

本条例の中で、規則等で別に定めることとしている事項のうち、具体的な給付額、支給人数、対象者の選考方法などについて、現在考えている方向性が尋ねられた。また、基金による奨学金制度の継続可能な期間の見込みが尋ねられるとともに、この制度が廃止とな

決算特別委員会 分科会の審査

決算特別委員会に付託された決算の分科会での審査のあらましは次のとおりです。

▽総務分科会

歳入については、事業所税の増額や不納欠損額が増えた要因について問われるとともに、宝くじ収入を増やすための取り組みについて尋ねられた。歳出については、インターネット広報の内容や市のホームページへのアクセス件数の状況について質疑されるとともに、シティセールス推進事業における報道状況と反響について尋ねられた。また、市役所や周辺の市施設駐車場の有料化の検討状況について問われた。さらに、アートラボはしもと運営事業の評価や認知度について問われるとともに、美術館基本構想検討委員会の検討状況について尋ねられた。また、路上喫煙防止対策事業における取り組みと課題について問われた。さらに、自主防災組織に対する補助制度や支援策について問われるとともに、避難所運営の訓練に対する指導について尋ねられた。また、南区役所区民課の混雑解消に向けての取り組み状況について問われた。さらに、ろ水機の備蓄状況や更新と保守点検の考えについて質疑された。また、三井防災消防訓練場の整備状況や消防団の防災服等の更新の考えについて問われた。

【委員会―総員可決】

▽民生分科会

あじさい大学の受講申し込みの状況が尋ねられるとともに、応募倍率が高いことへの対応策が問われた。母子家庭等の自立支援事業の具体的な内容と、支援の実績、課題が尋ねられた。がんびアサポート事業の特徴が尋ねられるとともに、事業の更なる周知への取り



潤水都市さがみはらフェスタ

組み状況が問われた。国保診療所において、医療用消耗機材費と医療品衛生材料費の合計額が、外来診療収入の約5割に達していることに対する見解が求められた。生活保護世帯への生活資金貸し付け制度の利用者数等が尋ねられるとともに、この制度の十分な周知が求められた。民生委員・児童委員の定数見直しと、改選に向けた候補者の選定状況が尋ねられた。保育専門相談員が活用できるよう、保育所等の空き状況等の情報の一元化、リアルタイム化をする考えが質疑された。宮下児童館建て替えに関し、建物を平屋建てと決めるまでの、地元との合意形成の手法が質疑された。生きがいデイサービス事業における利用者負担額が尋ねられるとともに、ガイドヘルプサービスが、通学に利用できない理由が問われた。

▽環境経済分科会

不法投棄対策事業について、監視カメラの設置状況及びその効果が尋ねられた。再生可能エネルギーの普及への評価が尋ねられるとともに、県の協調補助が打ち切られた影響が問われた。無料職業紹介事業において、経済事情も踏まえた評価及び特徴が尋ねられるとともに、就職支援センターのコー

ナーをユニコムプラザに設けることが可能が問われた。市民農園において、現在の区画数、利用者数が尋ねられるとともに、市民の要望にこたえるため、遊休農地の有効利用について問われた。林道及び作業道整備の現状が尋ねられるとともに、津久井産材の輸出の検討について問われた。さらに、六

▽建設分科会

当麻地区整備について、宿地区が市街化区域になったことに伴う農地・宅地等への課税状況や、工事の完了時期が尋ねられた。また、麻溝台・新磯野地区整備については、企業誘致の状況が尋ねられた。危険ブロック塀等撤去補助の利用実績に対する評価が問われると



市営自動車駐車場入口

もに、他の様々な制度と併せて効果的に周知することが求められた。木造住宅を対象とした巡回相談、耐震診断等への補助の実績件数と評価が尋ねられ、道路維持に関し、巨木化した街路樹の間引きを検討する考えが尋ねられた。市営自動車駐車場の稼働率と、他政令市の稼働率の状況が質疑され、プリペイドカードの利用状況が尋ねられた。自転車駐車場について、市全体の整備状況と、定期利用者の空き待ち状況等が質疑された。

▽文教分科会

教育委員会の点検評価結果の、学校現場への反映方法と、教育振興計画における指標数値の達成状況が質疑された。学校教職員コンプライアンス推進指針策定に伴う、教職員への周知方法が尋ねられた。さがみ風つ子教師塾卒業生の教員採用試験の合格者数が尋ねられた。学校のICT環境整備の促進、教員の指導力向上への取り組みの現状が質疑された。人権指導生徒指導班による学校巡回に伴う日誌作成の有無が尋ねられた。外国人英語指導助手の任用形態による業務の違いが尋ねられた。児童生徒の食物アレルギー情報の学校全体での共有化の状況が尋ねられた。児童健康診断に伴う肥満対策での、保護者への周知方法が問われた。小山公民館大規模改修における、通行人等の安全対策が求められた。

12月定例会のお知らせ

12月定例会の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月	13日(水)	議会運営委員会
	19日(火)	本会議(提案説明)
	27日(水)	本会議(代表質問・個人質疑)
	28日(木)	本会議(予備日)
12月	2日(月)	総務委員会
	3日(火)	環境経済委員会
	4日(水)	民生委員会
	5日(木)	建設委員会
	6日(金)	文教委員会
	17日(火)	本会議(一般質問)
	18日(水)	本会議(一般質問)
	19日(木)	本会議(一般質問)
	20日(金)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後>議会運営委員会